

医科歯科連携・ 多職種連携

相澤孝夫 赤司征大 江藤一洋 小坂 健
押村憲昭 久保浩太郎 小松本 悟 鈴木宏樹
田口円裕 田實 仁 寺中 智 星 和人
細田正則 松村香織 柳川忠廣 米山武義

医歯薬出版株式会社

第1章 社会的背景

1 21世紀の歯科医療の姿

赤司征大 AKASHI Masahiro

緒言

2018年6月、内閣府により発表された「経済財政運営と改革の基本方針」、つまり2018年の国家戦略の社会保障の項目において、地域における医科歯科連携の構築が明文化されました。国家戦略に組み込まれたということは、社会がその方向に進んでいくことを意味します。

日本国の歯科医療は、広範囲にわたり国民皆保険制度に組み込まれているため、国家戦略に基づいた公的医療保険の変化の影響を強く受けます。そして2023年の「経済財政運営と改革の基本方針」において、日本社会が求める近未来の歯科医療の姿が次のように記されました。

「リハビリテーション、栄養管理及び口腔管理の連携・推進を図る。全身の健康と口腔の健康に関する科学的根拠の集積・活用と国民への適切な情報提供、生涯を通じた歯科健診（いわゆる国民皆歯科健診）に向けた取組の推進、オーラルフレイル対策・疾病の重症化予防につながる歯科専門職による口腔健康管理の充実、歯科医療機関・医科歯科連携を始めとする関係職種間・関係機関間の連携、歯科衛生士・歯科技工士等の人材確保の必要性を踏まえた対応、歯科技工を含む歯科領域におけるICTの活用を推進し、歯科保健医療提供体制の構築と強化に取り組む。また、市場価格に左右されない歯科用材料の導入を推進する」。

本書のテーマは医科歯科・多職種連携ですが、多次元化・複雑化した現代の社会保障制度において、それだけに焦点を当ててしまうと近視眼的になります。そのため、筆者が担当させていただく第1章「社会的背景」では、読者諸賢に医科歯科連携・多職種連携とそれを取り巻く環境についての理解を深めていただきます。そのうえで、医科歯科連携・多職種連携のフロンティアに立つ医師・歯科医師に各章・節を担当していただきます。

第2章 歯科医院からできる医科歯科連携

1

人生 100 年時代の歯科医院

～地域の健康ステーション～

押村憲昭 OSHIMURA Noriaki

人生 100 年時代に歯科医院ができること

人生 100 年時代といわれる昨今、歯科医療の向き合うべき、これからあるべき姿とは何だろうか。今、国が解決したい問題は何なのだろうか。そして、医療に求めるものは何か。ここを紐解いていけば、おのずと歯科医院のあるべき姿が見えてくると筆者は感じている。

国が直近で解決したい問題、それは「平均寿命と健康寿命の差を小さくすること」、そして「人生の終末にかかる医療費を削減すること」、「あらゆる病気に対して重症化を予防していこう」ということである。

また、現在、日本の国民皆保険制度は“破綻”に向かっている。それは、なぜか？生産人口が減り、医療費のかかる高齢人口が増えるためである。これを国民が他人事と捉えて生きるのではなく、我が事として捉えてゆくことが大切である。そのために、歯科医院ができることがあるのである。

実は、医科は現在それに向けて動き出している。その動きの1つが、2018年からスタートした、かかりつけ医制度である。日本医師会前会長の横倉義武氏も次のように述べている¹⁾。

「健康寿命と平均寿命との差を小さくすることによって明るい社会を作れるのではないか。これからのかかりつけ医の役割は診断と治療に限らない健康教育、重症化予防にまで携わる必要がある。かかりつけ医がいればちょっとした体調の変化にも気づけるし専門医への紹介もできる。「治す」中心の医療から「防ぐ 支える」医療への転換が求められる」。

これは大変すばらしい動きである。ぜひ、実現してゆけたらと思う。

しかし、それと同時にこうも思った。「自分自身にかかりつけ医はいるか？」。また、友人たちにも聞いてみたが、誰もかかりつけ医は持ち合わせていなかった。これは残

第3章 歯科訪問診療

1 歯科訪問診療の概要

田實 仁 TAJITSU Megumi

歯科訪問診療の背景

1950年には5%に満たなかったわが国の高齢化率は2022年10月1日現在、29.0%に達した。これは世界で最も高い高齢化率であり、今後も高水準が続くと見込まれている¹⁾。この超高齢社会のなかで、内閣府が2018年に発表した「経済財政運営と改革の基本方針」では「口腔の健康は全身の健康にも繋がることから、生涯を通じた歯科健診の充実、入院患者や要介護者をはじめとする国民に対する口腔機能管理の推進など歯科口腔保険の充実や、地域における医科歯科連携の構築など歯科保険医療の充実に取り組む」ことが明記された²⁾。2020年の「経済財政運営と改革の基本方針」においても「骨太方針2018、骨太方針2019等の内容に沿って、社会保障制度の基盤強化を着実に進める」ことが記された³⁾。

2021～2023年の「経済財政運営と改革の基本方針」においても、「歯科医療機関・医科歯科連携をはじめとする関係職種間・関係機関間の連携を推進し、歯科保健医療体制の構築と強化に取り組む」ことが明記された^{4～6)}。

また、日本歯科医師会は2020年10月に「2040年を見据えた歯科ビジョン」を発表し、今後目指すべき取り組みとして、「健康寿命の延伸に向けた失病予防・重症化予防に貢献する」、「地域を支える歯科医療を推進する」、「質が高く効率的な歯科医療提供体制を確保する」、「個人の予防・健康づくりをサポートする」、「多様なニーズに応え社会貢献を果たす」ことを5つの大きな柱として位置づけた。

そのなかの「地域を支える歯科医療を推進する」項目の実現に向けての具体的戦略として、現在約2割にすぎない歯科訪問診療を行っている診療所数を2040年までに倍増させることや、医科歯科連携に限らず、多施設・多職種との連携を強化することがあげられた⁷⁾。これらより、医科歯科連携・多職種連携の構築や強化、歯科訪問診療の推進が、今後求められる歯科医療の重要な要素の1つであることが読み解けるで

第5章 医科からの視点

1 「医師だからこそ歯科受診を勧める」時代へ

細田正則 HOSODA Masanori

医科医療と歯科医療、その目的は同じ

読者諸氏は「医療の目的」について考えたことがあるだろうか。医療の目的は、患者の治療と、人びとの健康の維持もしくは増進（病気の予防を含む）とされる¹⁾。ここでいう医療には、医科と歯科の区別は存在しないと筆者は捉えている。医科と歯科は連携するのが当然で、改めて「医科歯科連携が大切」などと言うことは、本来必要ないと思っている。しかし、現実的には医(科)学と歯科医学は歴史上のある時点で、医学部と歯学部、医師免許と歯科医師免許、保険医療制度などというように分別されて発展してきた。筆者は「医療の目的」の原点に立ち返り、「医科歯科ボーダレスな診療」を提唱している。

医科医師の歯科口腔への興味の原点

筆者は消化器内科を専門とする内科医師で、京都府宇治市で2011年より開業している。好きなことは、胃カメラをすることと口腔内をみること。“みえるものはすべて読み取りたい”と思って診療に当たっている。当院では以下のミッション・理念を掲げている。

- ・健康や老化、病気の源泉に眼を向け、患者さんのヘルスケアパートナーになること
- ・歯科口腔衛生の向上により、健康長寿を実現するお手伝いをする
- ・患者さんと他のドクターの役に立つこと

まるで歯科医院のようだが、医学部を卒業して15年目の2005年頃から、いずれは開業して地域医療に継続的に関わるべく、この開業コンセプトを温めてきた。今でこそ、医師に歯科受診を勧められることは珍しくなくなってきたと思われるが、2010年頃まではまれだったように思う。

第6章 ビジョン

1 社会保障制度組み込みへの道筋

Interviewee：柳川忠廣 YANAGAWA Tadahiro

日本歯科医師会 元副会長

Interviewer：赤司征大 AKASHI Masahiro

2040年を見据えた歯科ビジョン

医科歯科連携・多職種連携を推進していくうえで、2020年に日歯が発行した「2040年を見据えた歯科ビジョン」を紐解きたいと思います (Fig)。2040年頃、日本国においては高齢者人口が最大になり、さまざまな社会問題が顕在化します。政府が出しているさまざまなデータなどを用いて、2040年の日本国の姿を想定したうえで、「その社会に足りないものは何か」という視点で、訪問診療・歯科健診・地域における歯科医師の立ち位置などの分野ごとに目標を設定して方向性を示したものが「歯科ビジョン」です。近年、国民の歯科医療に対する見方は変わってきており、歯科医療へのニーズも多様化しています。それらに応えられる体制を作り上げていくために、さまざまな分野において「歯科ビジョン」を基礎に、具体的な対策にまで落とし込んでいくこととなります。そのなかに医科歯科連携・多職種連携も含まれています。

地域での歯科医療機関の偏在などがあるなか、連携の要になるのはDX（デジタルトランスフォーメーション）です。紙やFAXだけでは対応しきれないため、電子カルテや資格確認はもちろんのこと、医療全体のDXに歯科医療として対応していかなければ医科医療機関との連携は難しいのです。実際にはいまだこれからですが、歯科電子カルテの標準化をスタートできたのは福音です。情報の規格は決まっているわけですから、医科と歯科の医療機関同士でどのような情報を共有していくべきかについて議論が進められています。

現在、日本国では広範囲にわたる医療を保険の範囲内で受けることができます。その一方で、今後求められる医療の姿や持続可能性を考えると、日本社会は選択を迫ら